



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
コード番号 1798 URL http://www.moriya-s.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部担当 (氏名) 町田 充徳 TEL 026-226-0111
四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,841	23.7	816	191.9	857	241.4	596	156.5
28年3月期第2四半期	13,612	△8.2	279	—	251	642.4	232	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 582百万円 (154.9%) 28年3月期第2四半期 228百万円 (376.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	54.51	—
28年3月期第2四半期	21.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	22,315	7,208	32.3	658.20
28年3月期	21,086	6,735	31.9	615.03

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,208百万円 28年3月期 6,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成28年11月4日）に公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	10.4	1,250	4.5	1,300	7.8	900	△30.7	82.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年11月4日）に公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	11,300,000株	28年3月期	11,300,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	347,967株	28年3月期	347,849株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	10,952,038株	28年3月期2Q	10,952,151株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

3. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	10.7	1,200	11.5	850	△29.6	77.61

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

個別業績予想については、本日(平成28年11月4日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年2月から導入された日銀のマイナス金利政策の波及効果や6月に決定された英国のEU離脱に因る世界経済の混乱等が懸念されましたが、その悪影響は限定的なものに留まり、国内景気は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあること、設備投資の急激な落ち込みが見られなかったことなどから概ね安定的に推移しました。しかしながら、消費物価の継続的な上昇は未だ実現せず、これに新興国経済の回復の遅れや中国の不良債権問題などの新たな不安定化要因も加わり、わが国経済の本格的なデフレ脱却への動きは依然として足踏み状態が続いています。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、コスト上昇分の受注価格への反映がほぼ定着し、工事利益率の改善が一段と進みましたが、引続き慢性的な建設技術者・技能者の不足や高齢化などの業界全体の構造問題が未解決であることに加え、円高基調や新興国経済の回復の遅れなどから設備投資は慎重姿勢のまま推移しているため、当社の主力営業圏では再び厳しい価格競争の兆しが始まっています。

このような環境下、当社はこれまで以上に収益力の向上に向けて低価格受注の回避とコスト管理等を徹底すると共に、首都圏における受注の拡大や不動産開発事業の拡充に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結業績は売上高につきましては16,841百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。損益面では、営業利益816百万円（前年同四半期比191.9%増）、経常利益857百万円（前年同四半期比241.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益596百万円（前年同四半期比156.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,228百万円増の22,315百万円となりました。負債は、支払手形・工事未払金が減少しましたが、未払法人税等、未成工事受入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ756百万円増の15,107百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ472百万円増の7,208百万円となり、自己資本比率は32.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年8月5日に公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想及び配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月4日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,880,901	5,126,697
受取手形・完成工事未収入金等	7,386,478	8,122,863
販売用不動産	143,138	135,399
未成工事支出金	345,245	504,715
不動産事業支出金	1,210,120	1,879,704
その他	562,333	386,823
貸倒引当金	△578	△235
流動資産合計	14,527,639	16,155,967
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,167,377	2,167,377
その他	1,435,470	1,459,137
有形固定資産合計	3,602,847	3,626,514
無形固定資産		
	43,804	47,229
投資その他の資産		
その他	3,130,949	2,704,295
貸倒引当金	△218,255	△218,255
投資その他の資産合計	2,912,693	2,486,040
固定資産合計	6,559,345	6,159,784
資産合計	21,086,984	22,315,752
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,638,944	8,171,539
短期借入金	1,125,180	1,295,220
1年内返済予定の長期借入金	314,820	264,780
未払法人税等	73,309	284,757
未成工事受入金	496,569	1,852,914
不動産事業受入金	11,250	47,169
賞与引当金	114,028	142,157
完成工事補償引当金	49,931	36,332
その他	950,524	633,960
流動負債合計	11,774,557	12,728,831
固定負債		
長期借入金	960,000	840,000
退職給付に係る負債	775,265	791,124
入会保証預り金	693,900	646,500
その他	147,287	100,661
固定負債合計	2,576,452	2,378,286
負債合計	14,351,009	15,107,117

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,655,130	4,142,449
自己株式	△44,295	△44,329
株主資本合計	6,664,465	7,151,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,906	65,816
退職給付に係る調整累計額	△14,397	△8,931
その他の包括利益累計額合計	71,509	56,885
純資産合計	6,735,974	7,208,634
負債純資産合計	21,086,984	22,315,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,612,079	16,841,891
売上原価	12,404,236	14,976,418
売上総利益	1,207,843	1,865,473
販売費及び一般管理費	928,183	1,049,081
営業利益	279,659	816,391
営業外収益		
受取利息	539	15,359
受取配当金	17,332	13,943
受取賃貸料	11,803	12,084
入会保証預り金償還益	20,450	26,640
受取保険金	18,554	8,718
その他	11,080	9,191
営業外収益合計	79,759	85,938
営業外費用		
支払利息	24,583	23,482
複合金融商品評価損	81,157	20,188
その他	2,526	1,210
営業外費用合計	108,266	44,882
経常利益	251,152	857,447
特別利益		
固定資産売却益	8,333	—
特別利益合計	8,333	—
税金等調整前四半期純利益	259,485	857,447
法人税、住民税及び事業税	28,000	258,233
法人税等調整額	△1,282	2,222
法人税等合計	26,717	260,455
四半期純利益	232,768	596,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,768	596,991

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	232,768	596,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,492	△20,089
退職給付に係る調整額	7,202	5,466
その他の包括利益合計	△4,289	△14,623
四半期包括利益	228,478	582,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,478	582,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
建築事業（千円）	12,169,538	17,115,674（40.6%増）
土木事業（千円）	3,003,108	3,785,166（26.0%増）
不動産事業（千円）	51,651	607,229（—）
その他の事業（千円）	125,315	128,033（2.2%増）
合計（千円）	15,349,613	21,636,103（41.0%増）

売上高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
建築事業（千円）	10,536,658	12,460,207（18.3%増）
土木事業（千円）	2,898,084	3,646,260（25.8%増）
不動産事業（千円）	52,021	607,389（—）
その他の事業（千円）	125,315	128,033（2.2%増）
合計（千円）	13,612,079	16,841,891（23.7%増）

繰越高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間末 （平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間末 （平成28年9月30日）
建築事業（千円）	15,728,136	20,318,340（29.2%増）
土木事業（千円）	5,571,796	5,329,802（4.3%減）
不動産事業（千円）	—	11,800（—）
その他の事業（千円）	—	—（—）
合計（千円）	21,299,932	25,659,943（20.5%増）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。